

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図り、幅広い環境情報の公開に努めながら、ステークホルダーとのコミュニケーションを充実させることにより、社会からの信頼が得られるよう努力しています。

THEME

環境マネジメントの継続的改善

私たちは企業理念に基づく環境保全活動を行うにあたり、1997年にISO14001に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)の導入を決定し、2002年にはJ-POWER全事業所におけるEMSの導入を完了するとともに、2005年末にはJ-POWERの全発電・送変電・通信事業所でのISO14001認証取得を完了しました。
また、主要なグループ会社はすでにEMSの導入を完了しており、2007年度末までに全連結子会社にEMSの導入を完了しました。今後、新規連結子会社についても適宜EMSの導入を進めていきます。

推進体制

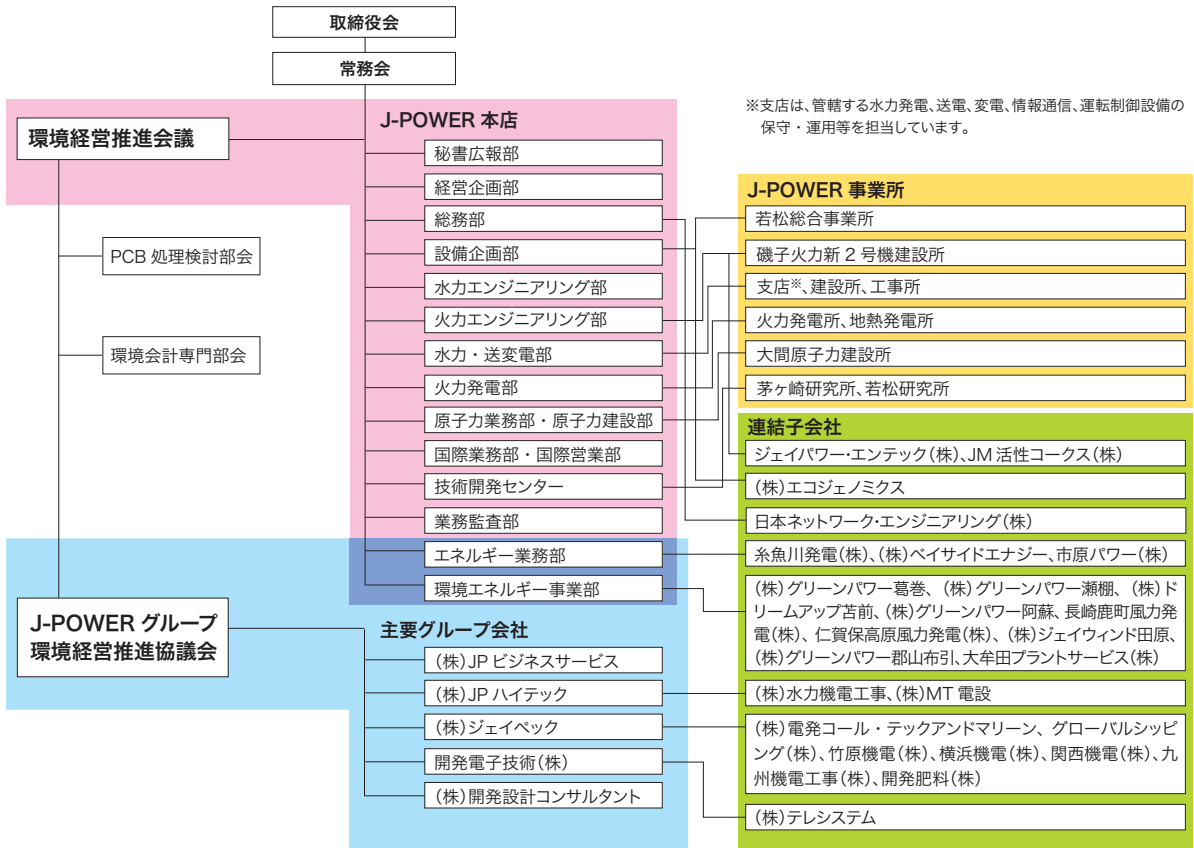
J-POWERグループの環境経営全般について審議・調整・報告するためにJ-POWERでは環境担当役員を議長とし、関係する役員および各部門の長を委員とする「環境経営推進会議」を設置しています。

また、その内部組織として「J-POWERグループ環境経営推進協議会」を設置し、グループ全体での協議・調整を

行っています。

J-POWERの各事業所およびEMSを導入しているグループ会社では、毎年J-POWERの経営層により見直されるJ-POWERグループ環境行動方針に基づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル)を行っています。

■ J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2008年7月現在)



EMSの概要

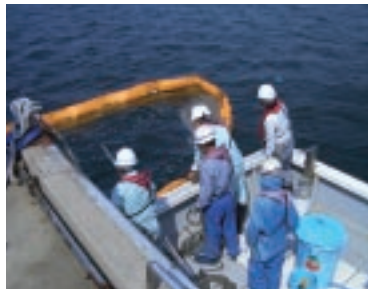
J-POWERの各事業所では、計画・設計、建設、保守・運用に応じたEMSを構築・運用し、継続的な改善に努めています。なお、電力設備の維持管理を行うグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店)において、J-POWERと一体となったEMSを運用しています。その他のグループ各社も事業活動に応じたEMSを構築・運用し、継続的な改善に努めており、2007年度にJ-POWERグループの全連結子会社にEMSの導入を完了しました。

■ ISO14001認証取得事業所・会社

J-POWER各支店(北海道、東日本、中部、西日本)管下機関(水力発電所、送電所、変電所、情報通信所等) (株)JPハイテック各カンパニー(北海道、東日本、中部、西日本)管下機関
J-POWER各火力発電所(磯子、高砂、竹原、橋湾、松島、松浦、石川石炭) (株)ジェイベック各カンパニー(磯子、高砂、竹原、橋湾、松島、松浦、石川石炭)
J-POWER鬼首地熱発電所 (株)ジェイベック鬼首事業所
J-POWER水カエンジニアリング部
J-POWER環境エネルギー事業部(水処理エンジニアリングG、地下開発G) (株)JPハイテック(送電補償事業本部)
(株)ジェイベック(若松環境研究所)
(株)開発設計コンサルタント本社
開発電子技術(株)全社
市原パワー(株)



環境パトロール(高砂火力発電所)



漏油事故対応訓練(若松総合事業所)



内部環境監査員フォローアップ研修

従業員に向けた環境情報の発信

環境管理の充実およびグループ従業員の意識高揚のため、電子掲示板、環境情報ネット(イントラ)、グループ誌「J-POWERs」などで情報を随時発信しており、従業員は誰でもいつでも閲覧できるようになっています。

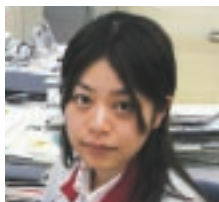
■ 従業員向け環境情報発信メディア

メディア	タイトル	情報の内容
電子掲示板	環境法令・規則・データ情報	・法規制等の改正・施行など
	環境管理・行事情報	・社会動向 ・社内の環境行事 ・環境管理システムなど
	自然・環境・動植物の広場	・従業員の自由な意見交換の場
イントラネット	環境情報ネット	・法規制全般 ・環境管理システム全般 ・環境教育・研修など

環境管理の取り組み

環境対策設備とうまく付き合っています

松 浦火力発電所にて排ガス、排水等の環境対策設備の運用管理を行っています。環境負荷物質等が所内で定めた管理値内におさまるように各分析結果などから設備の変化を捉え、対策を検討、実施しています。目に見えない物質を管理するのは難しいことですが、環境負荷を最低限に抑えた運用を行うために、分析結果をきちんと読み取ることで、併せて実際に現場に足を運ぶことで環境対策設備の運転状況を正しく把握することを心掛けています。



松浦火力発電所
環境グループ
紺野 亜紀子

グリーン製品購入100%を目指して

「環 境物品等の推進に関する基本方針」(グリーン調達ガイドライン)に従ってグリーン製品の購入を行っています。使用後のゴミを少なくするために、ボールペン・マーキングペン・修正具(テープタイプ)についてはカートリッジタイプを購入、ゴム印について本体の木の部分を再利用してゴムを張り替え交換するように、できるだけ使用したものを活かしています。スタンプ台・朱肉についてもインクの補充をして使用しています。

購入の際についつい価格の安さで選んでしまいがちになっていましたが、最近ではエコ商品、エコ商品と身に付き、商品材料にも気になってメーカーのホームページ等を調べたりしています。所内では80%の目標を設定していますが、私はいつも100%を目標に取り組んでいます。



(株)ジェイベック 高砂カンパニー
管理グループ
加茂 瑞恵

COLUMN

研修・教育

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、従業員に対して環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2007年度は、環境諸法令の一層の理解を促進し、コンプライアンス徹底を目的に各種研修を実施しました。

一般教育として、環境講演会、環境説明会およびeラー

ニングの新規講座として「環境法令等の遵守徹底に向けた取り組み」を追加し実施しました。

また、専門教育として、「内部環境監査員研修」、「環境法令研修」、廃棄物処理法への理解促進・遵守徹底を目的とした社外の専門家による「廃棄物処理スキルアップ研修」、「廃棄物処理リスク診断」などを実施しました。

■ 2007年度 環境関係研修等実績 (J-POWERグループ全体)

メディア	種別	研修項目	実績	環境法令等、遵守徹底に向けた主な内容
一般教育	環境経営全般	環境説明会、各種環境講演会	1,145名	J-POWERグループの取り組み
	eラーニング*	環境問題の基礎知識	78%	環境問題一般
		J-POWERグループ サステナビリティレポート(環境編)	63%	サステナビリティレポートの概要
		地球温暖化	71%	J-POWERグループの地球環境問題への取り組み等
		環境法令の遵守徹底に向けた取り組み	63%	環境法令の概要等
専門教育	EMS運用	内部環境監査員研修	170名	ISO14001要求事項、監査手法
		監査員フォローアップ研修	105名	不適合事項の指摘演習等
	環境法規制	廃棄物処理スキルアップ研修	251名	廃棄物処理法、業者選定ガイドラインの運用等
		廃棄物処理リスク診断	6カ所	契約書やマニフェストの法定記載事項チェック等
		環境法令階層別研修	134名	環境関連法令の解説等
	eラーニング*	EMS講座(システム概要編)	75%	ISO14001の概要
		// (詳細編)	64%	ISO14001要求事項・監査方法等

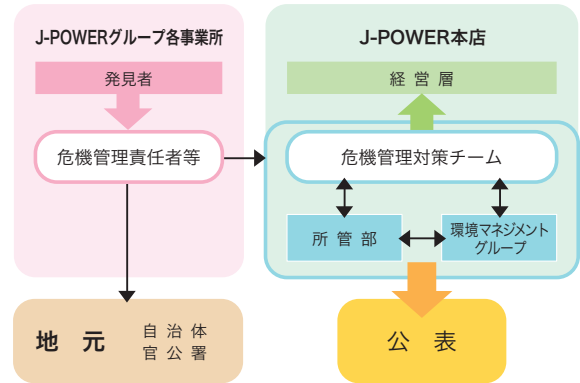
※：eラーニング受講率数は、過年度累計です。

環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表

環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

- ① J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡する。
- ② J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表する。

■ 環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



環境に関するトラブル事象の発生状況

2007年4月から2008年3月までに発生した環境トラブル事象は1件です。本件はプレスリリースを行い、設備の改善等により再発防止に努めています。

地点	状況・対策
若松研究所(福岡県北九州市)	2007年7月31日19時30分から翌8月1日1時40分にかけて、石炭ガス化パイロット試験設備において、試験を実施するためにガス化炉を立ち上げて、生成ガスを燃焼させていたところ、排ガス中の窒素酸化物(NOx)濃度が「大気汚染防止法排出基準値(NOx:70ppm)」、「公害防止協定値(NOx排出量:15m ³ N/h)」を超過しました*。 これは、NOx濃度が監視画面に正確に表示されず対応が遅れたためであり、設備を改善し、NOx濃度監視項目および警報項目の追加を実施しました。また、運転マニュアル類を見直し、教育・訓練を徹底し再発防止に取り組んでいます。 *大気汚染防止法排出基準値に対し最大95ppm、公害防止協定値に対し最大16.4m ³ N/h